



## 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行  
コード番号 8370 URL <http://www.kivobank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 片山 博臣  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 鈴木 教秀  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月25日 特定取引勘定設置の有無 無  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 073-426-7133

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	37,476	△1.4	8,715	△9.7	5,816	△22.7
26年3月期中間期	37,996	△1.8	9,652	18.1	7,522	52.1

(注) 包括利益 27年3月期中間期 10,495百万円 (19.4%) 26年3月期中間期 8,789百万円 (16.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	80.62	—
26年3月期中間期	112.35	—

(注1) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成26年3月期中間期の1株当たり中間純利益については、平成26年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年3月期中間期	4,131,288		189,824		4.5	
26年3月期	4,058,599		182,905		4.4	

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 186,980百万円 26年3月期 180,088百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しておりますので、平成26年3月期の第2四半期末までは、株式会社紀陽ホールディングスの実績を記載しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	△3.1	11,000	△26.2	7,700	△26.6	107.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	73,399,948 株	26年3月期	73,399,948 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	1,578,294 株	26年3月期	962,679 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	72,145,872 株	26年3月期中間期	66,959,556 株

(注)当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成26年3月期中間期の期中平均株式数については、平成26年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	33,910	△5.4	9,051	△3.7	6,354	△15.6
26年3月期中間期	35,841	△0.7	9,397	24.7	7,531	62.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	88.08
26年3月期中間期	112.48

(注)当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成26年3月期中間期の1株当たり中間純利益については、平成26年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	4,122,444		177,738			4.3
26年3月期	4,050,317		169,929			4.2

(参考)自己資本 27年3月期中間期 177,738百万円 26年3月期 169,929百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,100	△3.3	11,500	△27.2	8,900	△26.4	123.92

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。  
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15

※平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が予想以上に長引き、夏の天候不順による影響も受け、個人消費に足踏みが見られるなど、一部に弱い動きが見られました。しかしながら、次第にその影響も和らぎ、米国の景気回復や金融緩和観測などにより円安・株高が進行し、緩やかに景気回復の動きが見られるようになりました。

当行の主要営業基盤である和歌山県や大阪府においても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に天候不順などの影響が重なり、一時的に個人消費や住宅の受注が落ち込みました。和歌山県では一部に回復に向けた動きが見られたものの、生産活動など企業部門にも停滞感が見られるなど一進一退の動きが続きました。また、大阪府では公共投資や企業部門、雇用を中心に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中で、当行グループは、お客さまから選ばれ続ける銀行を目指す方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

以上のような取り組みの結果、経常収益につきましては、役員取引等収益やその他業務収益が増加したものの、資金運用収益やその他経常収益が減少したことから、前年同期比 5 億 20 百万円減少の 374 億 76 百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、資金調達費用やその他業務費用が減少したものの、役員取引等費用や営業経費が増加したことから、前年同期比 4 億 16 百万円増加の 287 億 60 百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前年同期比 9 億 37 百万円減少の 87 億 15 百万円、連結中間純利益は、前年同期比 17 億 6 百万円減少の 58 億 16 百万円となりました。

なお、当行は、平成 25 年 10 月 1 日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、平成 26 年中間期の当行連結決算は、当該合併前のため、同社の子会社であった紀陽情報システム株式会社が連結対象となっておりません。参考値として平成 26 年中間期の株式会社紀陽ホールディングス連結決算との比較を決算説明資料の「1. 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 決算ダイジェスト」に記載しておりますのでご参照下さい。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産が 4 兆 1,312 億円、純資産が 1,898 億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末比 163 億円増加の 2 兆 6,164 億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比 292 億円増加の 3 兆 7,122 億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比 603 億円増加の 1 兆 1,873 億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 3 月期の連結業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、平成 26 年 5 月 12 日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の繰延税金資産が3億3百万円増加し、退職給付に係る資産及び利益剰余金が、それぞれ、8億58百万円、5億55百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ96百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当中間連結会計期間より適用しております。

当行は、当該実務対応報告第20項の経過的な取扱いに従い、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当該実務対応報告の適用による中間連結財務諸表への影響はありません。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	237,227	255,695
コールローン及び買入手形	25,000	5,000
買入金銭債権	804	798
商品有価証券	590	743
有価証券	1,126,952	1,187,348
貸出金	2,600,169	2,616,485
外国為替	2,430	3,272
その他資産	21,645	20,316
有形固定資産	35,860	35,748
無形固定資産	9,787	8,312
退職給付に係る資産	12,182	11,053
繰延税金資産	1,297	1,465
支払承諾見返	12,395	12,083
貸倒引当金	△27,742	△27,036
資産の部合計	4,058,599	4,131,288
<b>負債の部</b>		
預金	3,582,468	3,658,900
譲渡性預金	100,559	53,390
債券貸借取引受入担保金	84,035	105,173
借入金	26,576	44,122
外国為替	22	19
社債	20,000	20,000
その他負債	48,587	44,564
退職給付に係る負債	30	29
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	526	402
偶発損失引当金	459	477
繰延税金負債	—	2,268
支払承諾	12,395	12,083
負債の部合計	3,875,694	3,941,464
<b>純資産の部</b>		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,903	6,927
利益剰余金	69,209	72,297
自己株式	△1,291	△2,158
株主資本合計	154,917	157,162
その他有価証券評価差額金	21,283	26,588
繰延ヘッジ損益	△70	△341
退職給付に係る調整累計額	3,958	3,571
その他の包括利益累計額合計	25,171	29,818
少数株主持分	2,816	2,843
純資産の部合計	182,905	189,824
負債及び純資産の部合計	4,058,599	4,131,288

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	37,996	37,476
資金運用収益	27,290	27,205
(うち貸出金利息)	20,824	19,816
(うち有価証券利息配当金)	6,257	7,204
役務取引等収益	5,766	5,811
その他業務収益	1,547	2,876
その他経常収益	3,392	1,581
経常費用	28,344	28,760
資金調達費用	2,211	2,058
(うち預金利息)	1,630	1,420
役務取引等費用	2,013	2,058
その他業務費用	2,361	1,861
営業経費	19,758	20,798
その他経常費用	1,999	1,983
経常利益	9,652	8,715
特別損失	42	126
固定資産処分損	8	38
減損損失	33	87
税金等調整前中間純利益	9,609	8,589
法人税、住民税及び事業税	976	2,482
法人税等調整額	1,089	268
法人税等合計	2,065	2,750
少数株主損益調整前中間純利益	7,544	5,839
少数株主利益	21	22
中間純利益	7,522	5,816

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	7,544	5,839
その他の包括利益	1,244	4,656
その他有価証券評価差額金	1,024	5,313
繰延ヘッジ損益	219	△271
退職給付に係る調整額	—	△386
中間包括利益	8,789	10,495
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,757	10,464
少数株主に係る中間包括利益	31	31

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	15,697	57,830	—	153,624
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,095		△3,095
中間純利益			7,522		7,522
自己株式の取得				△18,101	△18,101
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,426	△18,101	△13,674
当中間期末残高	80,096	15,697	62,257	△18,101	139,950

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,361	△134	326	22,553	1,587	177,766
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,095
中間純利益						7,522
自己株式の取得						△18,101
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	1,014	219	—	1,234	27	1,262
当中間期変動額合計	1,014	219	—	1,234	27	△12,412
当中間期末残高	23,376	85	326	23,788	1,614	165,353

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,903	69,209	△1,291	154,917
会計方針の変更による 累積的影響額			△555		△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,096	6,903	68,653	△1,291	154,362
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,173		△2,173
中間純利益			5,816		5,816
自己株式の取得				△1,002	△1,002
自己株式の処分		23		135	158
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	23	3,643	△867	2,799
当中間期末残高	80,096	6,927	72,297	△2,158	157,162

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,283	△70	3,958	25,171	2,816	182,905
会計方針の変更による 累積的影響額						△555
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21,283	△70	3,958	25,171	2,816	182,349
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,173
中間純利益						5,816
自己株式の取得						△1,002
自己株式の処分						158
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	5,304	△271	△386	4,647	26	4,674
当中間期変動額合計	5,304	△271	△386	4,647	26	7,474
当中間期末残高	26,588	△341	3,571	29,818	2,843	189,824

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	237,079	255,520
コールローン	25,000	5,000
買入金銭債権	804	798
商品有価証券	590	743
有価証券	1,129,558	1,189,895
貸出金	2,607,943	2,623,683
外国為替	2,430	3,272
その他資産	7,394	7,146
その他の資産	7,394	7,146
有形固定資産	36,437	36,316
無形固定資産	6,508	5,832
前払年金費用	6,065	5,532
繰延税金資産	2,121	—
支払承諾見返	12,395	12,083
貸倒引当金	△24,013	△23,382
資産の部合計	4,050,317	4,122,444
<b>負債の部</b>		
預金	3,589,688	3,663,631
譲渡性預金	107,559	62,390
債券貸借取引受入担保金	84,035	105,173
借入金	26,576	44,122
外国為替	22	19
社債	20,000	20,000
その他負債	38,914	35,979
未払法人税等	301	2,121
リース債務	1,485	1,378
資産除去債務	437	441
その他の負債	36,689	32,037
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	526	402
偶発損失引当金	459	477
繰延税金負債	—	222
再評価に係る繰延税金負債	177	169
支払承諾	12,395	12,083
負債の部合計	3,880,387	3,944,705

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	5,247	5,270
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	4,987	5,011
利益剰余金	64,460	68,101
利益準備金	3,660	4,096
その他利益剰余金	60,799	64,005
繰越利益剰余金	60,799	64,005
自己株式	△1,291	△2,158
株主資本合計	148,512	151,309
その他有価証券評価差額金	21,162	26,460
繰延ヘッジ損益	△70	△341
土地再評価差額金	324	310
評価・換算差額等合計	21,416	26,428
純資産の部合計	169,929	177,738
負債及び純資産の部合計	4,050,317	4,122,444

## (2) 中間損益計算書

	(単位:百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	35,841	33,910
資金運用収益	27,269	27,176
(うち貸出金利息)	20,804	19,790
(うち有価証券利息配当金)	6,256	7,201
役務取引等収益	4,661	4,680
その他業務収益	427	775
その他経常収益	3,482	1,278
経常費用	26,443	24,858
資金調達費用	2,210	2,058
(うち預金利息)	1,630	1,420
役務取引等費用	2,437	2,498
その他業務費用	1,404	103
営業経費	18,965	18,994
その他経常費用	1,426	1,203
経常利益	9,397	9,051
特別損失	42	118
税引前中間純利益	9,355	8,933
法人税、住民税及び事業税	736	2,274
法人税等調整額	1,087	304
法人税等合計	1,823	2,578
中間純利益	7,531	6,354

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	15,437	15,697	3,041	52,418	55,460
当中間期変動額							
剰余金の配当					619	△3,715	△3,095
中間純利益						7,531	7,531
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	619	3,816	4,435
当中間期末残高	80,096	259	15,437	15,697	3,660	56,235	59,895

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	151,254	22,305	△134	326	22,497	173,751
当中間期変動額							
剰余金の配当		△3,095					△3,095
中間純利益		7,531					7,531
自己株式の取得	△18,101	△18,101					△18,101
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,027	219	—	1,247	1,247
当中間期変動額合計	△18,101	△13,665	1,027	219	—	1,247	△12,418
当中間期末残高	△18,101	137,588	23,332	85	326	23,744	161,333

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	4,987	5,247	3,660	60,799	64,460
会計方針の変更による累積的影響額						△555	△555
会計方針の変更を反映した当期首残高	80,096	259	4,987	5,247	3,660	60,244	63,905
当中間期変動額							
剰余金の配当					435	△2,608	△2,173
中間純利益						6,354	6,354
自己株式の取得							
自己株式の処分			23	23			
土地再評価差額金の取崩						14	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	23	23	435	3,760	4,196
当中間期末残高	80,096	259	5,011	5,270	4,096	64,005	68,101

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,291	148,512	21,162	△70	324	21,416	169,929
会計方針の変更による累積的影響額		△555					△555
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,291	147,957	21,162	△70	324	21,416	169,373
当中間期変動額							
剰余金の配当		△2,173					△2,173
中間純利益		6,354					6,354
自己株式の取得	△1,002	△1,002					△1,002
自己株式の処分	135	158					158
土地再評価差額金の取崩		14					14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			5,297	△271	△14	5,011	5,011
当中間期変動額合計	△867	3,352	5,297	△271	△14	5,011	8,364
当中間期末残高	△2,158	151,309	26,460	△341	310	26,428	177,738

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。